

付属統計表
第II部

第1章

第2-1表 最終需要項目別生産誘発依存度(昭和55年)

第2-1表 最終需要項目別生産誘発依存度(昭和55年)

(単位 %)

産 業	最 終 需要計	家 計 外 消費支出	民間消費 支出	一般政府 消費支出	国 内 総 固 定 資 本 形 成	在庫純増	輸 出
全 産 業	100.0	3.6	42.7	6.7	31.2	0.6	15.3
第 1 次 産 業	100.0	4.7	81.0	0.7	9.9	-1.0	4.6
第 2 次 産 業	100.0	2.1	29.5	1.6	45.2	1.0	20.6
製 造 業	100.0	2.6	35.3	1.8	34.0	1.2	25.1
生活関連業種	100.0	4.8	64.2	2.0	17.0	0.8	11.2
基礎資材関連 業種	100.0	2.1	27.7	1.9	39.4	1.1	27.7
加工組立業種	100.0	0.8	16.2	1.4	44.2	1.7	35.7
建 設	100.0	0.3	4.3	0.7	93.9	0.0	0.8
第 3 次 産 業	100.0	5.3	57.1	13.6	14.9	0.3	8.7
電力・ガス・水道	100.0	3.0	50.5	11.0	21.7	0.6	13.2
商 業	100.0	3.5	59.0	1.4	25.0	0.5	10.6
金融・保険・不 動産	100.0	1.7	73.5	4.5	12.6	0.3	7.4
運 輸 ・ 通 信	100.0	2.2	54.0	3.6	22.3	0.5	17.5
サ ー ビ ス	100.0	12.7	59.0	18.8	6.2	0.1	3.2
公 務	100.0	—	7.7	92.3	—	—	—

資料出所 通商産業省「昭和55年産業連関表(延長表)」

(注) 製造業の業種区分は次のとおり。

生活関連業種…屠殺・肉・酪農品, 水産食品, 精穀・製粉, その他の食料品, 飲料, 天然繊維紡績, 化学繊維紡績, 織物・その他の繊維製品, 身廻品, 製材・木製品, 家具, パルプ・紙, 印刷・出版, 皮革・同製品, ゴム製品, 化学繊維原料, その他の製造業

基礎資材関連業種…基礎化学製品, その他の化学製品, 石油製品, 石炭製品, 窯業・土石製品, 銑鉄・粗鋼, 鉄鋼一次製品, 非鉄金属一次製品, 金属製品

加工組立業種…一般機械, 電気機械, 輸送機械, 精密機械

第2-2表 産業別雇用者比率の推移

第2—2表 産業別雇用者比率の推移

(単位 %)

産 業	昭和35年	40	45	50	55
農 林 水 産 業	5.6	5.2	4.9	6.3	7.5
鉱 業	95.8	95.3	95.2	94.8	94.9
建 設 業	79.6	82.0	77.7	77.3	77.0
製 造 業	85.9	86.0	84.6	85.4	85.1
卸 売 ・ 小 売 業	53.2	59.0	62.5	64.5	65.8
金 融 ・ 保 険 業	96.1	96.5	96.8	96.9	96.1
不 動 産 業	63.3	61.0	65.2	69.0	70.5
運 輸 ・ 通 信 業	96.4	96.7	96.4	95.1	94.8
電気・ガス・水道・熱供給業	100.0	99.9	99.9	100.0	100.0
サ ー ビ ス 業	74.1	75.2	75.9	78.5	79.4

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

第2-3表 従業者階級別非農林業雇用者構成比の推移

第2—3表 従業者階級別非

年	男 女 計				男	
	企業規模 1～29人	30～99	100～499	500人以上	1～29人	30～99
昭和45年	37.0	16.8	16.1	30.1	34.6	16.6
46	36.5	16.8	16.7	30.0	34.1	16.8
47	37.1	16.8	16.0	30.1	34.4	16.7
48	37.3	17.2	16.2	29.3	35.1	16.9
49	37.3	17.1	16.0	29.6	34.8	16.7
50	38.0	17.2	16.0	28.8	35.6	16.9
51	38.4	17.7	15.9	28.0	36.0	17.3
52	39.4	17.5	15.9	27.3	36.9	17.0
53	40.0	17.7	15.8	26.5	37.6	17.2
54	39.6	17.7	16.2	26.4	37.0	17.3
55	39.1	17.9	16.4	26.6	36.6	17.4
56	39.2	17.7	16.6	26.6	36.6	17.2
57	39.0	17.6	16.5	26.9	36.1	17.1

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

農林業雇用者構成比の推移

(単位 %))

子		女 子			
100～499	500人以上	1～29人	30～99	100～499	500人以上
16.2	32.5	41.5	17.1	16.0	25.4
16.7	32.4	41.3	16.8	16.6	25.4
16.2	32.7	42.4	17.0	15.8	24.8
16.3	31.7	42.0	17.6	15.9	24.5
16.2	32.3	42.5	17.9	15.6	24.0
16.3	31.3	43.1	17.8	15.5	23.7
16.1	30.6	43.3	18.8	15.3	22.6
16.1	29.9	44.2	18.4	15.3	22.0
16.0	29.2	44.8	18.6	15.4	21.2
16.3	29.4	44.6	18.7	16.0	20.7
16.7	29.3	44.0	18.8	15.8	21.4
16.8	29.3	44.0	18.5	16.2	21.3
16.7	30.1	44.3	18.6	16.1	21.0

第2-4表 産業,規模別雇用者構成比の推移

第2-4表 産業，規模別雇用者構成比の推移

(単位 %))

年・産業		企業規模 1～29人	30～99	100～499	500人以上
昭和 46年	建設業	56.1	20.1	10.3	13.5
	製造業	26.1	17.2	20.2	36.5
	卸売・小売業	53.5	15.8	14.2	16.5
	金融・保険・不動産業	12.4	6.2	12.4	69.0
	運輸・通信業	14.5	13.5	17.0	55.0
	サービス業	49.1	20.2	17.3	13.3
50年	建設業	58.7	18.8	10.2	12.3
	製造業	27.2	18.3	19.1	35.4
	卸売・小売業	52.5	15.9	14.0	17.6
	金融・保険・不動産業	14.8	7.7	12.9	64.5
	運輸・通信業	16.4	15.4	16.4	51.8
	サービス業	48.2	20.1	17.9	13.7
57年	建設業	61.0	18.5	9.0	11.4
	製造業	28.2	19.1	19.7	32.9
	卸売・小売業	51.1	16.0	14.5	18.3
	金融・保険・不動産業	14.5	5.9	12.4	67.2
	運輸・通信業	17.6	15.9	17.6	49.0
	サービス業	45.6	21.0	19.7	13.7

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

第2-5表 産業別女子雇用者増加率

第2-5表 産業別女子雇用者増加率

(単位 %)

産 業	昭和40~45年	45~50	50~55
農 林 水 産 業	-27.5	- 8.8	8.4
鉱 業	-28.5	-35.3	-23.1
建 設 業	- 0.1	21.1	20.1
製 造 業	16.8	- 7.1	5.2
卸 売 ・ 小 売 業	25.8	12.4	18.6
金 融 ・ 保 険 業	23.2	32.7	13.8
不 動 産 業	44.7	42.0	26.5
運 輸 ・ 通 信 業	2.0	- 4.4	1.5
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	33.2	16.1	28.7
サ ー ビ ス 業	21.9	18.9	22.8
公 務	36.9	14.8	12.7

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

第2-6表 職業別にみた女子雇用者の増加寄与率

第2-6表 職業別にみた女子雇用者の増加寄与率

(単位 %)

職 業	昭和40~45年	45~50	50~55
専門的・技術的職業従事者	14.4	38.7	26.6
管理的職業従事者	1.4	2.5	3.5
事務従事者	45.5	74.6	29.6
販売従事者	11.6	11.9	15.3
農林漁業作業	- 1.9	- 1.4	0.4
採掘作業	- 0.3	- 0.4	- 0.1
運輸・通信従事者	- 1.7	- 5.7	- 2.0
技能工, 生産工程作業	24.3	-29.6	26.4
保安職業従事者	0.2	1.0	- 0.1
サービス職業従事者	6.5	8.4	0.5
計	100.0	100.0	100.0

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

第2-7表 産業別女子短時間雇用者比率の推移

第2-7表 産業別女子短時間雇用者比率の推移

(単位 %)

産 業	昭和51年	52	53	54	55	56	57
非 農 林 業	16.4	16.6	17.2	18.4	19.3	19.6	20.5
建 設 業	17.6	23.1	21.2	21.4	22.8	22.8	23.7
製 造 業	14.0	13.9	14.1	15.8	17.1	16.9	17.3
卸 売・小 売 業	19.7	19.9	20.7	23.0	24.2	25.0	26.5
金融・保険業, 不 動 産 業	13.7	14.1	14.7	13.9	16.0	15.5	17.0
運 輸・通 信 業	18.4	16.2	17.1	18.9	18.4	21.1	21.1
電 気・ガ ス・水 道・熱 供 給 業	25.0	25.0	25.0	20.0	25.0	25.0	25.0
サ ー ビ ス 業	16.1	16.5	17.6	17.7	18.2	18.5	19.3
公 務	13.8	15.6	14.3	17.1	15.2	15.6	15.2

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

第2-8表 常用パートタイム労働者等の採用理由別企業数の割合(昭和54年)

第2-8表 常用パートタイム労働者等の採用理由別企業数の割合(昭和54年)

(単位 %)

産 業	採用している企業	生産(販売)量の増減に応じて用調整が容易であるため	一般労働者の採用困難のため	季節的繁忙のため	1日の忙しい時間帯に対処するため	人件費が割安となるため	再雇用・勤務延長として	一般労働者の就業の前後や休憩中の作業を補うため	その他
調査産業計	(76.9)100.0	29.4	27.1	15.4	18.0	33.3	9.4	7.5	6.4
鉱 業	(50.0)100.0	—	6.7	22.2	35.6	31.1	—	4.4	15.6
建 設 業	(66.8)100.0	24.0	27.8	30.1	8.8	15.3	13.4	0.3	6.3
製 造 業	(77.2)100.0	38.1	30.1	13.8	9.5	33.3	10.9	4.3	7.2
卸 売 業	(82.7)100.0	20.3	23.0	11.9	28.8	40.8	7.2	12.2	5.1
卸 売 業	(81.2)100.0	20.5	22.7	10.8	20.5	34.3	7.7	14.3	7.6
小 売 業	(84.7)100.0	20.0	23.3	13.2	39.0	49.0	6.6	9.6	2.0
金融・保険業	(51.8)100.0	14.9	13.0	9.9	41.6	36.0	10.6	6.2	17.4
不 動 産 業	(71.6)100.0	13.1	26.1	18.0	44.9	30.6	1.2	8.6	4.1
運輸・通信業	(72.8)100.0	14.9	24.8	11.5	17.0	35.4	12.1	15.0	7.3
電気・ガス・水道・熱供給業	(46.2)100.0	8.3	4.2	16.7	25.0	50.0	16.7	8.3	16.7
サービス業	(74.9)100.0	24.9	24.9	25.0	34.0	24.6	5.0	10.5	4.5

資料出所 労働省「雇用管理調査」

(注) 複数回答のため合計は100を超える。

第2-9表 産業別にみた年齢階級別就業者構成比(昭和55年,男子)

第2-9表 産業別にみた年齢階級別就業者構成比(昭和55年, 男子)
(単位 %)

産 業	15~24歳	25~34	35~44	45~54	55歳以上
産 業 計	10.5	27.6	24.5	21.0	16.4
農 林 水 産 業	4.1	11.1	14.2	26.6	44.0
鉱 業	4.9	18.3	25.7	37.9	13.2
建 設 業	10.9	28.9	25.2	21.8	13.2
製 造 業	10.3	27.7	28.7	21.1	12.2
卸 売・小 売 業	13.4	31.2	25.0	15.5	14.8
金 融・保 険 業	9.9	34.8	24.8	19.3	11.2
不 動 産 業	4.2	18.3	22.1	20.6	34.9
運 輸・通 信 業	9.0	28.6	28.3	25.7	8.3
電 気・ガ ス・水 道・熱 供 給 業	13.4	27.1	23.5	26.6	9.3
サ ー ビ ス 業	10.6	29.1	21.6	20.1	18.5
公 務	13.0	33.3	21.7	22.3	9.8

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

第2-10表 年齢階級別にみた産業別就業構造の推移(男子)

第2-10表 年齢階級別にみた産業別就業構造の推移(男子)
(単位 %)

年・産 業	年齢計	15~24歳	25~34	35~44	45~54	55~64	65歳以上
昭 和 45 年	産 業 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	第 1 次 産 業	15.0	6.7	6.9	14.7	20.2	28.0
	第 2 次 産 業	39.1	46.3	43.4	38.7	35.4	31.5
	製 造 業	27.4	33.7	31.3	25.7	25.0	20.7
	第 3 次 産 業	45.9	46.9	49.7	46.6	44.4	40.5
	卸 売・小 売 業	17.3	20.7	19.7	14.3	14.2	16.6
サ ー ビ ス 業	12.1	10.6	12.0	12.6	12.5	13.7	
55 年	産 業 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	第 1 次 産 業	9.2	3.6	3.7	5.3	11.7	20.3
	第 2 次 産 業	38.1	38.3	38.7	42.7	39.1	32.8
	製 造 業	24.3	24.0	24.4	28.5	24.5	20.3
	第 3 次 産 業	52.6	58.1	57.6	52.0	49.2	46.8
	卸 売・小 売 業	20.0	25.6	22.6	20.4	14.8	16.7
サ ー ビ ス 業	15.1	15.3	15.9	13.3	14.5	17.2	

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

第2-11表 企業規模別にみた長期勤続者の残存率の推移(製造業)

第2-11表 企業規模別にみた長期勤続者の残存率の推移（製造業）
（単位 %）

期 間	企業規模計	1,000人以上	100 ～ 999	10 ～ 99
昭和48 ～ 53年	24.7	17.6	22.9	59.9
50 ～ 55	41.5	27.8	50.1	62.8
52 ～ 57	46.3	34.4	52.0	65.7

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

（注）長期勤続者の残存率とは、基準年（昭和48、50、52年）における50～54歳層で勤続10年以上の労働者数に対する基準年の5年後における55～59歳層で勤続15年以上の労働者数の割合である。

第2-12表 職業別就業者の年齢階級別構成(昭和55年,男子)

第2-12表 職業別就業者の年齢階級別構成（昭和55年，男子）
（単位 %）

職 業	15～24歳	25 ～ 34	35 ～ 44	45 ～ 54	55歳以上
専門的・技術的職業従事者	8.4	35.1	23.2	19.6	13.7
管理的職業従事者	0.3	8.7	27.9	35.4	27.6
事務従事者	10.3	33.0	25.8	19.7	11.2
販売従事者	10.4	34.5	25.5	15.0	14.6
農林漁業作業者	4.1	11.0	13.9	26.4	44.5
採掘作業者	7.0	15.6	26.1	39.3	11.9
運輸・通信従事者	8.2	30.7	32.5	22.8	5.8
技能工、生産工程作業者及び 労務作業者	13.7	28.4	25.1	20.3	12.6
保安職業従事者	19.2	30.4	18.3	17.9	14.2
サービス職業従事者	19.2	31.0	22.4	13.2	14.2

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

第2-13表 年齢階級別職業構造の推移(男子)

第2-13表 年齢階級別職業構造の推移(男子)

(単位 %)

年・職 業		年齢計	15~24歳	25~34	35~44	45~54	55~64	65歳以上
昭和45年	職業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	専門的・技術的職業従事者	6.8	4.1	8.3	8.2	6.7	5.8	5.4
	管理的職業従事者	6.2	0.3	3.1	8.4	11.9	10.2	8.3
	事務従事者	11.5	11.1	14.3	12.4	10.7	8.0	4.9
	販売従事者	11.4	12.1	14.2	9.2	9.1	10.8	12.4
	農林漁業作業	14.8	6.7	6.7	14.5	20.0	27.9	44.3
	採掘作業	0.4	0.2	0.3	0.7	0.8	0.3	0.1
	運輸・通信従事者	6.6	6.9	9.8	7.9	4.0	1.8	0.4
	技能工・生産工程作業 者及び労務作業	36.8	50.6	37.8	34.4	32.0	30.1	19.9
	保安職業従事者	2.0	3.0	1.7	1.9	2.2	1.6	1.1
サービス職業従事者	3.5	5.1	3.7	2.4	2.6	3.6	3.3	
昭和55年	職業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	専門的・技術的職業従事者	8.4	6.7	10.6	7.9	7.8	6.9	7.1
	管理的職業従事者	7.3	0.2	2.3	8.3	12.3	13.0	10.9
	事務従事者	13.2	13.0	15.8	13.9	12.4	10.5	6.2
	販売従事者	13.7	13.7	17.1	14.3	9.8	10.7	15.0
	農林漁業作業	9.1	3.6	3.6	5.2	11.4	20.3	33.2
	採掘作業	0.2	0.1	0.1	0.2	0.4	0.2	0.1
	運輸・通信従事者	6.6	5.2	7.3	8.7	7.2	3.1	0.8
	技能工・生産工程作業 者及び労務作業	35.4	46.2	36.3	36.3	34.3	30.0	21.2
	保安職業従事者	2.2	4.0	2.4	1.6	1.9	2.1	1.6
サービス職業従事者	4.0	7.3	4.5	3.6	2.5	3.2	3.9	

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

第2-14表 高齢者の就業状況および勤務形態(昭和55年,男子)

第2-14表 高年齢者の就業状況および勤務形態(昭和55年, 男子)

(1) 就業状況

(単位 %)

項 目	55歳以上計	55~59歳	60~64	65~69
就 業 者 計	100.0	100.0	100.0	100.0
ふだん主に仕事をしている	90.3	95.6	88.3	81.9
仕事を従にしている	9.7	4.3	11.6	18.1
仕事をかたわらにしている	7.8	3.5	9.8	13.9
ふだんは仕事をしていない	1.9	0.9	1.8	4.2
不 詳	0.1	0.1	0.1	—

(2) 勤務形態

(単位 %)

項 目	55歳以上計	55~59歳	60~64	65~69
就 業 者 計	100.0	100.0	100.0	100.0
普 通 勤 務	75.3	85.0	71.1	61.0
短 時 間 勤 務	24.5	14.7	28.7	38.7
毎日, 短時間勤務で仕事をした	5.7	2.9	7.5	9.0
毎日ではないが, 定期的に仕事をした	10.4	7.2	12.3	14.5
ときどき仕事をした	8.4	4.7	8.9	15.3
不 詳	0.2	0.2	0.2	0.2
ふだん主に仕事をしている者	100.0	100.0	100.0	100.0
普 通 勤 務	82.4	88.3	79.0	73.0
短 時 間 勤 務	17.5	11.6	20.8	26.7
毎日, 短時間勤務で仕事をした	4.6	2.4	5.8	8.1
毎日ではないが, 定期的に仕事をした	9.1	6.7	10.8	12.4
ときどき仕事をした	3.8	2.6	4.1	6.1
不 詳	0.2	0.1	0.2	0.3
仕事を従にしている者	100.0	100.0	100.0	100.0
普 通 勤 務	9.9	15.4	10.6	6.5
短 時 間 勤 務	89.6	82.2	89.4	93.5
毎日, 短時間勤務で仕事をした	15.5	13.8	19.8	12.7
毎日ではないが, 定期的に仕事をした	22.8	18.3	24.0	24.0
ときどき仕事をした	51.3	50.2	45.5	56.8
不 詳	0.5	2.4	—	—

資料出所 労働省「高年齢者就業等実態調査」

第2-15表 産業,年齢階級別にみた賃金変動区分別男子入職者構成比(昭和56年)

第2-15表 産業、年齢階級別にみた賃金変動区分別男子
入職者構成比（昭和56年）

（単位 %）

産業・年齢階級		30%以上増	10～30% 未 満 増	10%未 満 増 減	10～30% 未 満 減	30%以上減
調査産業計	年 齢 計	5.5	28.4	48.9	11.8	5.2
	19歳以下	8.6	27.8	55.1	5.6	2.5
	20～29	6.8	32.3	47.7	10.3	2.6
	30～44	5.6	31.1	49.2	10.3	3.7
	45～54	2.2	21.7	57.2	13.9	4.9
	55歳以上	1.1	8.9	39.7	24.7	25.1
製造業	年 齢 計	4.3	26.9	52.5	11.7	4.3
	19歳以下	7.6	33.9	49.1	5.3	2.9
	20～29	5.5	31.6	50.0	10.1	2.7
	30～44	4.2	28.1	53.8	11.0	2.6
	45～54	1.4	19.6	62.0	13.0	3.9
	55歳以上	2.1	10.0	45.0	23.6	18.9
卸売・小売業	年 齢 計	5.5	24.4	55.6	11.0	3.3
	19歳以下	8.9	16.3	70.7	4.1	0.8
	20～29	5.4	28.5	55.3	9.0	1.7
	30～44	6.2	24.9	56.8	9.8	2.3
	45～54	4.2	14.3	58.9	17.3	5.4
	55歳以上	1.7	5.8	32.5	35.8	24.2
サービス業	年 齢 計	4.4	27.2	44.9	14.7	8.5
	19歳以下	4.1	22.4	51.0	14.3	6.1
	20～29	6.2	31.7	43.0	14.5	3.8
	30～44	4.8	28.6	45.4	13.8	7.4
	45～54	1.5	24.5	54.4	16.2	3.4
	55歳以上	0.0	11.8	39.4	17.2	32.6

資料出所 労働省「雇用動向調査」

第2-16表 産業別事務処理機器の導入割合

第2-16表 産業別事務処理機器の導入割合

(単位 %)

事務処理機器の種類	計	建設業	製造業	卸売、	金融・保	運輸・通信、	その他
				小売業	険、不動	電気・ガス・	
				産	業	水道・熱	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
汎用コンピューター	87.1	76.1	87.2	93.9	96.2	86.8	46.2
オンライン端末装置	70.2	47.8	72.6	71.4	83.3	64.2	30.8
オフィスコンピューター	36.1	34.8	37.1	44.9	30.8	28.3	46.2
その他のコンピューター	30.8	26.1	34.7	32.7	21.8	24.5	23.1
ワードプロセッサー	29.0	23.9	30.7	44.9	23.1	18.9	23.1
ファクシミリ	60.2	45.7	67.5	65.3	47.4	45.3	46.2
マイクロフィルムシステム	34.0	23.9	28.0	36.7	71.8	28.3	7.7

資料出所 労働省「昭和56年度職業別労働力実態調査」

第2章

第2-17表 年齢別人口構成および労働力率の推移(男女計)

第2-17表 年齢別人口構成および労働力率の推移(男女計)

(単位 %)

年 齢	昭和35年	40	45	50	55
人 口 構 成					
年 齢 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～24歳	27.0	27.2	25.0	20.1	18.0
25～54	54.8	54.2	55.4	58.8	58.8
55歳以上	18.2	18.5	19.6	21.0	23.2
労 働 力 率					
年 齢 計	67.4	66.0	67.1	64.2	64.0
15～24歳	63.8	56.4	58.2	49.6	45.5
25～54	74.4	75.7	76.2	75.0	76.6
55歳以上	51.6	51.8	52.4	48.0	46.1

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

第2-18表 欧米主要国の年齢別人口構成の推移

第2-18表 欧米主要国の年齢別人口構成の推移

(単位 %)

年 齢	アメリカ		イギリス		フランス		西ドイツ	
	1970年	80	1971年	79	1968年	82	1970年	81
年 齢 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15~24歳	24.4	24.2	19.2	21.2	21.1	20.0	15.9	19.5
25~54	49.0	48.8	47.9	46.4	46.8	49.8	49.7	49.2
55歳以上	26.5	27.0	32.9	32.4	32.1	30.3	34.5	31.3

資料出所 アメリカ 商務省 “Statistical Abstract of the United States”

イギリス ILO “Year Book of Labour Statistics” EC “Labour Force Sample Survey”

フランス ILO “Year Book of Labour Statistics”

西ドイツ 労働社会省 “Arbeits-und Sozialstatistik”

(注) イギリスの1979年は、14歳以上人口についての数値であり、15~24歳の欄は14~24歳の数値である。

第2-19表 平均結婚年齢および女子20~24歳層の未婚率,配偶関係別労働力率の推移

第2-19表 平均結婚年齢および女子20~24歳層の未婚率,
配偶関係別労働力率の推移

年	初婚の妻の 平均結婚年齢	未 婚 率	未 婚 者 の 労 働 力 率	有 配 偶 者 の 労 働 力 率
	(歳)	(%)	(%)	(%)
昭和43年	24.4	71.7	80.4	43.8
44	24.3	74.2	80.1	41.4
45	24.2	74.0	81.0	40.4
46	24.2	70.1	81.9	39.1
47	24.2	68.8	80.0	39.2
48	24.3	68.6	79.7	39.2
49	24.5	68.7	78.6	37.0
50	24.7	69.2	78.2	37.3
51	24.9	71.3	77.3	39.2
52	25.0	74.0	77.3	41.0
53	25.1	76.0	76.6	42.1
54	25.2	77.2	77.7	41.6
55	25.2	79.0	77.3	42.0
56	25.3	78.8	78.4	41.3
57	—	79.6	78.2	42.3

資料出所 総理府統計局「労働力調査」, 厚生省「人口動態統計」

第2-20表 女子20~24歳層の労働力率変化の要因分解

第2—20表 女子20～24歳層の労働力率変化の要因分解

(単位 %ポイント)

期 間	労働力率 の 変 化	配偶関係別人口 構成変化効果	配偶関係別労働 力率変化効果	交 絡 効 果
昭和49～57年	5.2	4.6	1.2	-0.6

資料出所 総理府統計局「労働力調査」をもとに労働省労政局労働経済課試算

(注) 計算方法は本文第2—4図(注)参照。

第2-21表 男子60歳以上層の労働力率の推移とその変化要因

第2—21表 男子60歳以上層の労働力率の推移とその変化要因

年	労働力率		有効求人 倍 率	仕事以外の経常収入 (実質)		農林業就 業者比率
	60～64歳	65歳以上		60～64歳	65歳以上	
昭和 38 年	(%) 82.4	(%) 56.4	(倍) 0.70	(55年価格, 円) 6,939 6,457		(%) 24.6
39	82.7	56.3	0.80	6,898	7,510	23.4
40	82.8	56.3	0.64	7,355	6,821	22.1
41	82.5	56.0	0.74	6,525	7,073	20.8
42	81.9	54.5	1.00	7,054	10,689	19.7
43	81.9	52.1	1.12	7,491	11,161	18.7
44	82.2	51.3	1.30	9,453	10,229	17.8
45	81.5	49.4	1.41	13,324	14,272	16.5
46	81.4	48.0	1.12	9,775	13,452	15.0
47	80.4	46.8	1.16	13,450	11,699	13.8
48	81.1	46.6	1.76	12,323	17,426	12.5
49	80.2	45.7	1.20	9,120	21,015	12.0
50	79.4	44.4	0.61	13,800	20,898	11.8
51	80.0	43.1	0.64	15,881	26,818	11.4
52	78.5	42.2	0.56	12,972	27,005	11.0
53	78.4	41.5	0.56	20,388	35,977	10.9
54	77.1	41.1	0.71	21,113	39,880	10.4
55	77.8	41.0	0.75	23,293	29,549	9.6
56	76.5	41.0	0.68	22,180	37,861	9.1
57	76.0	38.8	0.61	23,192	30,853	8.9

資料出所 労働省「職業安定業務統計」、総理府統計局「労働力調査」「家計調査」
「消費者物価指数」

(注) 仕事以外の経常収入(実質)は、世帯主の年齢による実収入のうちその
他の経常収入を消費者物価指数(総合)で実質化した。

第2-22表 男子高年齢層の世帯類型別労働力率および人口構成の推移

第2-22表 男子高年齢層の世帯類型別労働力率および人口構成の推移

(単位 %)

年	55 ~ 64 歳				65 歳 以上			
	労働力率		人口構成		労働力率		人口構成	
	耕 地 10 ア ー ル 以 上	10 ア ー ル 未 満	10 ア ー ル 以 上	10 ア ー ル 未 満	10 ア ー ル 以 上	10 ア ー ル 未 満	10 ア ー ル 以 上	10 ア ー ル 未 満
昭和43年	90.4	87.1	31.2	65.0	60.3	47.9	39.9	54.5
44	90.7	87.2	31.4	64.9	59.3	47.5	39.4	54.8
45	89.8	86.8	30.9	65.2	55.6	46.5	38.8	55.5
46	90.3	87.5	29.1	66.8	52.1	46.8	37.0	57.8
47	89.3	86.8	28.9	67.3	50.4	46.7	35.5	58.7
48	90.8	87.1	27.8	68.1	48.8	47.1	34.7	59.3
49	90.6	87.0	27.0	68.4	48.3	45.9	32.8	60.4
50	89.9	86.6	27.5	68.0	47.5	45.0	32.3	60.8
51	90.9	86.1	27.4	68.3	47.6	43.0	31.6	61.6
52	90.7	85.4	26.4	68.2	48.4	42.1	30.0	62.6
53	91.1	84.8	27.1	68.4	47.7	40.8	30.3	62.1
54	91.0	85.1	26.1	69.2	48.8	39.9	29.1	63.3
55	91.9	84.9	25.0	70.3	48.0	39.5	28.3	64.8
56	91.5	84.4	25.1	70.0	49.6	39.0	27.1	66.2
57	90.9	84.4	24.6	70.7	48.8	37.1	26.5	66.3

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) 人口構成の計には単身世帯を含む。

第2-23表 男子高年齢層の就業者および就業希望者の就業(希望)理由

第2-23表 男子高年齢層の就業者および就業希望者の就業(希望)理由

(単位 %)

項 目	計	55~59歳	60 ~ 64	65 ~ 69
計	100.0	100.0	100.0	100.0
経済上の理由	83.0	91.3	80.9	71.2
健康上の理由	7.7	3.5	8.8	13.6
いきがい、社会参加のため	5.7	3.2	6.2	9.5
頼まれたから、ひまだから	2.1	0.9	2.5	3.7
その他	1.5	1.2	1.5	1.9
不詳	0.0	0.0	—	0.0

資料出所 労働省「高年齢者就業等実態調査」(昭和55年5月)

第2-24表 不就業高年齢者の就業を希望しない理由

第2-24表 不就業高年齢者の就業を希望しない理由(男子)

(単位 %)

就職を希望しない理由	計	55~59歳	60~64歳	65~69歳
計	100.0	100.0	100.0	100.0
年金, 退職金で生活できるようになったから	9.4	5.8	11.1	9.0
財産収入があるから	0.6	1.0	0.7	0.5
子供が面倒をみてくれるようになったから	4.7	5.9	4.2	4.8
病気, けがのため	47.8	55.5	46.2	47.4
肉体的につらくなったから	15.2	15.6	13.1	16.1
働く気力がなくなったから	1.9	0.5	1.8	2.1
今までの技能, 経験が通用しなくなったから	2.6	1.1	3.0	2.7
適当な就職口がみつからなかったから	4.7	2.0	6.0	4.4
趣味, 社会活動に専念したいから	2.8	1.6	4.5	2.1
その他	9.1	11.0	9.5	7.5
不詳	1.3	—	—	2.2

資料出所 第2-23表に同じ。

第2-25表 高年齢者の学歴別にみた勤労観

第2-25表 高年齢者の学歴別にみた勤労観

(単位 %)

学歴	計	社会のために自己を生きたい	生活維持のため働かざるを得ない	働く以上フルタイムとして働きたい	パートとしても働くが生で	健康維持のため働くことが良い	働くこと以外考えたことがない	他にすることがないから働く	生計に必要ない限り、ボランティアなど社会活動に打ち込みたい	生計に必要ない限り、趣味・旅行などの個人的生活を重視したい	生計に必要ない限り、家族に囲まれてのんびりと過ごしたい
旧制高小卒以下	100.0	5.4	23.4	7.2	1.8	34.7	7.2	1.8	2.4	19.8	12.6
旧制中卒	100.0	9.9	15.5	6.0	1.7	31.5	6.0	1.3	3.9	28.4	7.3
旧制高専卒以上	100.0	21.4	13.7	7.9	1.7	22.7	7.7	0.4	2.3	24.3	3.3

資料出所 労働省委託調査「高年齢者の就業・引退行動と家庭環境の関連に関する調査」(56年度)

(注) 55~69歳の男子についての数値である。

第2-26表 男子55歳以上層の学歴別にみた労働力率の推移

第2—26表 男子55歳以上層の学歴別にみた労働力率の推移

(単位 %)

学 歴	昭 和 43 年	46	49	54
旧制高小卒以下	71.4	69.5	66.3	62.4
旧 制 中 卒	79.7	80.9	79.0	74.8
旧制高専卒以上	82.5	82.9	80.3	77.4

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

(注) 有業者および就業希望者中の求職者の人口に占める割合である。

第2-27表 女子配偶者の子どもの年齢別労働力状態(昭和54年)

第2—27表 女子配偶者の子どもの年齢別労働力状態(昭和54年)

労働力状態	実 数 (千人)		構 成 比 (%)	
	末子が6歳未 満	6～17歳	末子が6歳未 満	6～17歳
人 口	3,558	6,534	100.0	100.0
有 業 者	1,002	3,360	28.2	51.4
就 業 希 望 者	1,561	1,860	43.9	28.5
う ち 求 職 者	460	791	12.9	12.1
有 業 者+求 職 者	1,462	4,151	41.1	63.5
有業者+就業希望者	2,563	5,220	72.0	79.9

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

(注) 核家族世帯で夫の年齢が31～59歳の配偶者についての数値である。

第2-28表 女子25～29歳層の未婚率と労働力率,合計特殊出生率の推移および保育施設の整備状況

第2-28表 女子25～29歳層の未婚率と労働力率，合計特殊
出生率の推移および保育施設の整備状況

年	女子25～29歳 層の未婚率	配偶関係別労働力率		合計特殊 出生率	保育所在 籍者数 (千人)	未就学児の 保育所在籍率 (%)
		未婚者	有配偶者			
	(%)	(%)	(%)			(%)
昭和40年	—	—	—	2.14	830	7.9
41	—	—	—	1.58	870	8.4
42	—	—	—	2.23	931	8.8
43	19.0	81.6	39.7	2.13	994	9.1
44	18.5	81.6	38.6	2.13	1,066	9.6
45	18.4	81.0	37.2	2.13	1,131	9.9
46	17.3	81.8	34.7	2.16	1,201	10.3
47	18.0	81.1	33.9	2.14	1,303	10.7
48	19.5	80.7	35.2	2.14	1,426	11.3
49	20.4	81.8	32.9	2.05	1,524	11.9
50	20.2	82.0	32.1	1.91	1,631	12.7
51	20.4	82.7	33.8	1.85	1,737	13.6
52	21.3	82.3	35.4	1.80	1,832	14.5
53	21.8	83.2	36.1	1.79	1,913	15.5
54	22.2	84.1	37.4	1.77	1,975	16.6
55	22.7	84.6	38.0	1.75	1,996	17.4
56	24.4	85.7	38.1	1.74	1,983	18.0
57	25.5	85.7	38.4	—	—	—

資料出所 総理府統計局「労働力調査」「人口推計月報」，厚生省「社会福祉施設調査」，厚生省人口問題研究所「人口問題研究」

(注) 1) 合計特殊出生率とは，各年の母親の年齢別出生率を合計することによって，女子が一生のうち何人の子どもを生むことになるかを計算した数値である。

2) 未就学児の保育所在籍率とは，保育所在籍者数の当該年齢人口（5歳以下人口および6歳人口の半数）に占める割合である。

第2-29表 女性が結婚後も職業をもって働くために必要なこと

第2-29表 女性が結婚後も職業をもって働くために必要なこと
(単位 %)

項 目	未婚勤労者	既婚勤労者	既婚無職
計	100.0	100.0	100.0
家事がさらに合理化されること	20.0	24.0	19.3
保育施設の充実	45.0	50.0	65.3
労働時間の短縮や休暇の増大	37.0	44.0	37.0
育児休業制度の普及	39.5	38.3	48.3
看護休暇制度の普及	8.5	16.0	19.7
ホームヘルプ制度などの家事援助制度の設置	5.0	9.3	16.7
男性も家事・育児にたずさわるという意識の変化	37.0	30.7	45.7
女性をもっと自覚を高め、家庭との両立に努力すること	43.0	36.7	30.3
仕事上での男女平等が進むこと	23.0	22.0	25.0
そ の 他	2.0	2.0	1.3
特に必要はない	0.5	0.3	1.0
わからない	5.0	5.3	4.7

資料出所 労働省「勤労者及び勤労者世帯の妻の家族意識に関する調査」(昭和56年9月)

(注) 女子勤労者、既婚の無職女子800人の、質問「女性が結婚後も職業をもって働くためにはどんなことが必要か」に対する回答の構成割合である。
なお、重複回答であるため合計は100を超える。

第2-30表 女子新規就業者および就業希望者の就業(希望)理由(昭和54年)

第2—30表 女子新規就業者および就業希望者の
就業（希望）理由（昭和54年）

(新規就業者) (単位 %)

年 齢	総 数	失業し ていた から	学校を 卒業し たから	収入を得たかったから				知識や 技能を 生かし たから	余暇が できた から	その他
				計	生活費を 得なけれ ばならな かったか ら	収入を 得る必 要が生 じたか ら	生活を より豊 かにし たから			
年 齢 計	100.0	3.8	27.9	37.8	11.5	12.3	14.1	5.5	10.2	14.8
15～24歳	100.0	3.2	66.5	14.9	3.6	5.6	5.6	7.3	1.8	6.6
25～34	100.0	3.8	1.4	52.3	14.5	16.8	21.0	6.1	17.4	18.8
35～44	100.0	2.4	0.3	57.1	17.9	18.4	21.1	3.2	17.1	20.0
45～54	100.0	8.0	—	56.7	21.3	18.0	16.7	2.7	12.0	21.3
55歳以上	100.0	9.5	—	46.0	20.6	11.1	14.3	—	12.7	31.7

(就業希望者) (単位 %)

年 齢	総 数	失業し ている から	学校を 卒業し たから	収入を得たいから				知識や 技能を 生かし たいか ら	余暇が できた から	その他
				計	生活費を 得なけれ ばならな いから	収入を 得る必 要が生 じたか ら	生活を より豊 かにし たいか ら			
年 齢 計	100.0	2.3	0.6	63.0	11.7	6.6	44.7	9.8	16.7	7.5
15～24歳	100.0	6.9	5.3	56.3	7.9	6.8	41.6	15.2	5.3	10.5
25～34	100.0	1.6	0.1	67.5	9.7	6.1	51.8	10.9	14.0	5.8
35～44	100.0	1.1	—	62.1	11.9	8.2	42.1	9.6	22.0	5.1
45～54	100.0	2.4	—	61.8	14.8	6.8	40.2	7.0	21.9	6.8
55歳以上	100.0	2.4	—	57.8	17.6	4.7	35.5	4.8	18.0	16.9

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

第2-31表 女性の職業に関する意識

第2-31表 女性の職業に関する意識

(単位 %)

区 分	計	女性は職業をもたないほうがよい	結婚するまでは職業をもつほうがよい	子どもができるまでは職業をもつほうがよい	子どもができてもしっかりと職業を続けるほうがよい	子どもができたならば職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつほうがよい	わからない
昭和54年10月							
総 数	100.0	7.0	11.3	10.8	20.1	39.2	11.6
小 卒(未就学)	100.0	8.7	11.1	9.9	16.3	26.2	27.8
旧高小・新中卒	100.0	8.3	10.3	10.4	19.8	38.3	13.0
旧中・新高卒	100.0	6.4	12.1	11.4	19.4	42.9	7.9
旧高専大・新大卒	100.0	4.1	10.9	10.2	27.6	38.5	8.7
47年10月							
総 数	100.0	7.8	18.6	12.3	11.5	39.5	10.3
小 卒(未就学)	100.0	10.6	16.2	12.6	12.3	25.5	22.8
旧高小・新中卒	100.0	8.9	16.8	12.7	11.2	39.8	10.7
旧中・新高卒	100.0	6.5	20.9	12.4	10.9	41.4	7.9
旧高専大・新大卒	100.0	5.8	17.9	9.7	15.4	45.8	5.4

資料出所 総理府「婦人に関する世論調査」

(注) 1) 各数値は、質問「一般的に女性が職業を持つことについて、どのようにお考えになりますか。」に対する回答の構成割合である。

2) 昭和47年10月は18歳以上の女子20,000人に対して、昭和54年10月は20歳以上の女子10,000人に対して行った調査である。

第2-32表 女子学生の職業に関する意識

第2-32表 女子学生の職業に関する意識

(単位 %)

区 分	女性は職業をもたないほうがよい	結婚するまでは職業をもつほうがよい	子供ができるまでは職業をもつほうがよい	子供ができたならば職業をやめ、大きくなったら再就職するほうがよい	子供ができてもしっかりと職業を続けるほうがよい
大 学	0.8	6.4	9.8	39.6	41.7
短 大	1.4	16.3	15.6	41.2	24.8

資料出所 日本リクルートセンター「女子学生の就職動機調査」(昭和55年8月)

(注) 昭和56年3月卒業予定の大学および短大女子学生に対して行った調査である。

第2-33表 女子の年齢別労働力率(雇用者世帯)の推移およびその変化をもたらした要因

第2-33表 女子の年齢別労働力率（雇用者世帯）の推移
およびその変化をもたらした要因

（女子の年齢別労働力率（雇用者世帯））（単位 %）

年	25～29歳	30～34	35～39	40～54
昭和47年	31.8	32.9	42.4	47.6
48	33.5	35.0	44.3	49.1
49	33.0	33.5	42.9	48.5
50	32.4	32.8	42.4	48.4
51	34.6	33.5	43.6	49.2
52	36.0	36.3	45.2	50.7
53	37.1	37.6	47.5	52.1
54	38.9	37.8	49.0	53.0
55	40.4	39.0	49.7	54.4
56	41.3	39.8	51.7	55.2
57	42.0	40.5	52.4	56.3

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

（女子労働力率の変化をもたらした要因）

年	女子の年齢別有効求人倍率（倍）				第3次産業就業者比率（%）	年齢別短時間就業者比率（%）	
	25～29歳	30～34	35～39	40～54		35～39歳	40～54
昭和47年	1.46	2.15	2.75	0.99	51.9	28.6	23.3
48	1.77	2.91	2.43	1.48	52.3	29.9	24.0
49	0.88	1.31	1.03	0.58	53.4	31.4	24.6
50	0.60	1.05	0.87	0.41	55.6	31.4	25.4
51	0.67	1.17	1.03	0.50	55.7	30.5	24.1
52	0.46	0.78	0.68	0.35	56.6	31.6	24.2
53	0.51	0.77	0.73	0.37	57.2	31.4	24.8
54	0.61	0.85	0.89	0.50	58.0	33.8	25.5
55	0.56	0.72	0.81	0.48	58.4	34.2	26.7
56	0.56	0.68	0.85	0.46	58.8	34.2	26.8
57	0.54	0.63	0.77	0.41	59.7	35.7	28.1

資料出所 労働省「職業安定業務統計」，総理府統計局「労働力調査」

（注）25～29歳層の未婚率，未就学児の保育所在籍率は第2-28表参照。

第3章

第2-34表 雇用・失業指標の推移

第2-34表 雇用・失業指標の推移

(1) 労働力人口, 就業者, 失業者の推移

(単位 万人, %)

項 目	昭和47, 48 年平均	52, 53	47, 48~ 52, 53	52~57
完全失業者	71	117	47(100)	26
①性 別				
男 子	46	77	31(66.0)	12
女 子	25	41	16(34.0)	14
②世帯主との続柄別				
世 帯 主	25	46	21(44.7)	9
配 偶 者	9	15	7(14.9)	6
その他の家族	29	41	13(27.7)	7
単 身 世 帯	8	15	7(14.9)	4
就 業 者	5,193	5,375	183	296
男 子	3,202	3,317	116	129
女 子	1,990	2,058	68	167
労働力人口	5,263	5,492	230	322
男 子	3,248	3,394	146	141
女 子	2,015	2,098	83	182

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) () 内は構成比。

(2) 失業理由、失業期間別失業者の推移

① 失業理由別失業者数の推移

(単位 万人)

失 業 理 由	昭和 47 ~ 52 年	52 ~ 57
男 女 計		
離 職	14	9
非 自 発 的	28	0
自 発 的	-14	9
非 勞 働 力 から	20	11
男 子		
離 職	13	3
非 自 発 的	22	3
自 発 的	-9	0
非 勞 働 力 から	6	6
女 子		
離 職	-2	9
非 自 発 的	4	-1
自 発 的	-6	10
非 勞 働 力 から	13	4

② 6ヵ月以上失業者の割合

(単位 %)

昭 和 47 年	52	57
21.3	28.0	31.5

資料出所 総理府統計局「労働力調査特別調査」

第2-35表 欧米主要国の失業率(OECDにより標準化された失業率)

第2—35表 欧米主要国の失業率（OECDにより標準化された失業率）
（単位 %）

国	1970年	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82
日本	1.1	1.2	1.4	1.3	1.4	1.9	2.0	2.0	2.2	2.1	2.0	2.2	2.4
アメリカ	4.8	5.8	5.5	4.8	5.5	8.3	7.5	6.9	5.9	5.7	7.0	7.5	9.5
イギリス	3.1	4.0	4.2	3.2	3.1	4.7	6.1	6.5	6.4	5.7	6.9	11.0	12.7
西ドイツ	0.8	0.9	0.8	0.8	1.6	3.6	3.7	3.6	3.5	3.2	3.0	4.4	6.1
フランス	2.4	2.6	2.7	2.6	2.8	4.1	4.4	4.7	5.2	5.9	6.3	7.3	8.0
イタリア	5.3	5.3	6.3	6.2	5.3	5.8	6.6	7.0	7.1	7.5	7.4	8.3	8.9
カナダ	5.6	6.1	6.2	5.5	5.3	6.9	7.1	8.0	8.3	7.4	7.5	7.5	10.9
オーストラリア	1.6	1.9	2.6	2.3	2.6	4.8	4.7	5.6	6.2	6.2	6.0	5.7	7.0
オーストリア	1.4	1.3	1.2	1.1	1.4	1.7	1.8	1.6	2.1	2.1	1.9	2.5	3.4
ベルギー	2.1	2.2	2.7	2.8	3.1	5.1	6.6	7.5	8.1	8.4	9.0	11.1	13.0
フィンランド	1.9	2.2	2.5	2.3	1.7	2.2	4.0	6.0	7.4	6.0	4.8	5.2	6.1
オランダ	1.0	1.3	2.2	2.3	2.8	4.0	4.3	4.2	4.2	4.2	4.9	7.5	10.2
ノルウェー	1.6	1.5	1.7	1.5	1.5	2.3	1.8	1.5	1.8	2.0	1.7	2.0	2.6
スペイン	2.4	3.1	3.1	2.5	2.6	3.7	4.7	5.2	6.9	8.5	11.2	14.0	15.9
スウェーデン	1.5	2.5	2.7	2.5	2.0	1.6	1.6	1.8	2.2	2.1	2.0	2.5	3.1

資料出所 OECD "Economic Outlook" No.32, "Main Economic Indicators"

第2-36表 男女別失業率の推移

第2-36表 男女別失業率の推移

(単位 %)

年	日 本		ア メ リ カ		イ ギ リ ス		西 ド イ ツ	
	男 子	女 子	男 子	女 子	男 子	女 子	男 子	女 子
1970年	1.2	1.0	4.1	5.9	—	—	0.7	0.8
71	1.3	1.1	5.1	6.9	4.5	1.2	0.7	1.2
72	1.5	1.3	4.8	6.6	5.0	1.5	1.0	1.4
73	1.3	1.2	4.0	6.0	3.5	1.0	1.0	1.5
74	1.4	1.3	4.7	6.7	3.6	1.0	2.2	3.1
75	2.0	1.7	7.7	9.3	5.4	1.9	4.3	5.4
76	2.2	1.7	6.9	8.6	7.0	3.1	3.9	5.8
77	2.1	1.8	6.1	8.2	7.3	3.7	3.7	6.0
78	2.4	2.0	5.1	7.2	7.0	3.8	3.4	5.8
79	2.2	2.0	5.0	6.8	6.5	3.7	2.9	5.2
80	2.0	2.0	6.8	7.4	8.3	4.9	3.0	5.2
81	2.3	2.1	7.2	7.9	13.0	6.9	4.6	6.9
82	2.4	2.3	9.7	9.4	15.2	8.0	6.8	8.6

資料出所 日 本 総理府統計局「労働力調査」
 アメリカ 労働省 “Employment and Earnings”
 イギリス 雇用省 “Employment Gazette”
 西ドイツ 連邦統計局 “Wirtschaft und Statistik”

第2-37表 男女別失業率の推移

第2-37表 男女別失業者数の推移

(単位 1,000人)

年	日 本		ア メ リ カ		イ ギ リ ス		西 ド イ ツ	
	男	女	男	女	男	女	男	女
1970年	380	210	2,238	1,855	—	—	93	56
71	410	230	2,789	2,227	647	104	101	84
72	480	250	2,659	2,222	712	125	140	106
73	440	240	2,275	2,089	505	90	150	124
74	470	260	2,714	2,441	510	89	325	258
75	660	340	4,442	3,486	765	176	623	452
76	740	340	4,036	3,369	1,006	296	567	494
77	720	380	3,667	3,324	1,045	358	518	512
78	810	430	3,142	3,061	1,010	373	489	504
79	740	430	3,120	3,018	930	366	417	459
80	710	430	4,267	3,370	1,181	484	426	462
81	790	470	4,577	3,696	1,843	677	652	619
82	840	520	6,179	4,499	2,133	784	—	—

資料出所 日 本 総理府統計局「労働力調査」
 アメリカ 労働省 “Employment and Earnings”
 イギリス 雇用省 “Employment Gazette”
 西ドイツ 連邦統計局 “Wirtschaft und Statistik”

第2-38表 性・年齢階級別失業の集中度(1981年)

第2-38表 性・年齢階級別失業の集中度(1981年)

性・年齢階級	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ
男 子	1.016	0.970	1.187	0.794
15～24歳	1.871	2.056	1.878	1.202
25～54	0.757	0.717	0.925	0.656
55歳以上	1.641	0.458	1.225	0.986
55～59	1.600	0.475	0.965	1.000
60～64	2.385	0.480	1.489	1.471
女 子	0.974	1.040	0.727	1.332
15～24歳	1.667	1.833	1.563	1.742
25～54	0.905	0.828	0.472	1.187
55歳以上	0.611	0.509	0.315	1.302
55～59	0.821	0.555	0.421	1.500
60～64	0.471	0.500	0.059	1.571

資料出所 日 本 総理府統計局「労働力調査」
 アメリカ 労働省“Employment and Earnings”
 イギリス 雇用省“Employment Gazette”
 西ドイツ ILO“Year Book of Labour Statistics”

(注) 1) イギリスは1982年7月の数字。

2) 失業の集中度 = $\frac{\text{失業者の性・年齢階級別構成比}}{\text{労働力人口の性・年齢階級別構成比}}$

第2-39表 職業別離職失業率(1982年)

第2-39表 職業別離職失業率 (1982年)

(単位 %)

職 業	日 本	ア メ リ カ
ホワイトカラー		4.9
専門的・技術的職業	1.5	3.3
管理的職業		3.5
事務従事者	1.8	7.0
販売従事者		5.6
サービス職業従事者		10.6
ブルーカラー		14.2
技能工・生産工程作業者	2.0	10.2
オペレーター		17.7
運 転 手		11.7
労 務 者		18.5

資料出所 日 本 総理府統計局「労働力調査特別調査」1982年3月
 アメリカ 労働省 “Employment and Earnings”

(注) 職業分類はアメリカの分類である。

第2-40表 人種別・外国人労働者の失業率

第2-40表 人種別・外国人労働者の失業率

(単位 %)

年	ア メ リ カ			西 ド イ ツ	
	計	白 人	非 白 人	計	外 国 人
1970年	4.9	4.5	8.2	0.7	0.3
75	8.5	7.8	13.8	4.7	6.8
80	7.1	6.3	13.1	3.8	5.0
81	7.6	6.7	14.2	5.5	7.9
82	9.7	8.6	17.8	7.5	11.8

資料出所 アメリカ 労働省 “Employment and Earnings”
 西ドイツ 連邦統計局 “Wirtschaft und Statistik”

(注) アメリカは労働力人口から軍人が除かれている旧系列の失業率である。

第2-41表 失業の理由と失業期間(1982年)

第2-41表 失業の理由と失業期間 (1982年)

(日 本)		(単位 %)		
失 業 期 間	計	非自発的理由	自 発 的 理 由	
計	100.0	100.0	100.0	
3 カ月未満	46.7	39.0	53.8	
3 カ月以上	53.3	61.0	46.2	
男子	100.0	100.0	100.0	
3 カ月未満	45.9	39.4	57.1	
3 カ月以上	54.1	60.6	42.9	
女子	100.0	—	100.0	
3 カ月未満	48.4	—	54.2	
3 カ月以上	51.6	—	45.8	

(注) —は分母が小さい(10万人未満)ため比率が計算されていない。

(アメリカ)

(単位 %)

失 業 期 間	計	解 雇	レイオフ		離 職	再参入	新規参入
			レイオフ 以	レイオフ 外			
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 週間未満	36.4	30.4	40.3	25.3	40.6	46.2	45.2
5 ~ 26 週	47.0	49.6	46.5	51.1	45.5	42.3	43.8
27 週以上	16.6	20.1	13.2	23.6	13.9	11.4	11.0
男子(20歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 週間未満	30.0	28.3	38.7	22.7	34.0	37.1	33.7
5 ~ 26 週	48.8	49.6	47.3	50.8	47.3	45.4	44.7
27 週以上	21.2	22.1	14.0	26.4	18.8	17.5	21.5
女子(20歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 週間未満	39.4	31.8	41.0	27.1	42.4	49.6	43.8
5 ~ 26 週	45.7	49.5	45.7	51.4	45.1	40.5	42.8
27 週以上	14.9	18.7	13.2	21.5	12.4	10.0	13.4
16~19歳	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 週間未満	47.2	42.1	56.0	37.6	51.8	50.6	47.1
5 ~ 26 週	44.8	49.6	40.4	52.5	41.9	42.8	43.9
27 週以上	8.0	8.4	3.5	10.0	6.3	6.6	9.0

資料出所 日 本 総理府統計局「労働力調査特別調査」1982年3月
アメリカ 労働省“Employment and Earnings”

(注) 日本は1982年3月の数字である。

第2-42表 失業者の平均失業期間

第2—42表 失業者の平均失業期間

(単位 月)

年	アメリカ	イギリス	西ドイツ
1973年	2.4	7.9	4.8
77	3.3	8.0	7.5
80	2.9	9.8	7.2
81	3.0	—	—
82	3.9	—	—

資料出所 OECD “The Challenge of Unemployment”

(注) 1) 国によってデータソースが異なるため各国間の比較には注意を要する。

2) アメリカの1981, 1982年は “Employment and Earnings” より作成。

第2-43表 労働力人口,就業者,失業者の推移

第2-43表 労働力人口、就業者、失業者の推移

(単位 1,000人)

年	日 本			ア メ リ カ		
	労働力人口	就業者	失業者	労働力人口	就業者	失業者
1970年	51,530	50,940	590	82,771	78,678	4,093
71	51,860	51,210	640	84,382	79,367	5,016
72	51,990	51,260	730	87,034	82,153	4,882
73	53,260	52,590	680	89,429	85,064	4,365
74	53,100	52,370	730	91,949	86,794	5,156
75	53,230	52,230	1,000	93,775	85,846	7,929
76	53,780	52,710	1,080	96,158	88,752	7,406
77	54,520	53,420	1,100	99,009	92,017	6,991
78	55,320	54,080	1,240	102,251	96,048	6,202
79	55,960	54,790	1,170	104,962	98,824	6,137
80	56,500	55,360	1,140	106,940	99,303	7,637
81	57,070	55,810	1,260	108,670	100,397	8,273
82	57,740	56,380	1,360	110,204	99,526	10,678

年	イ ギ リ ス			西 ド イ ツ		
	労働力人口	就業者	失業者	労働力人口	就業者	失業者
1970年	24,936	24,381	555	26,318	26,169	149
71	24,755	24,031	724	26,410	26,225	185
72	24,824	24,020	804	26,371	26,125	246
73	25,186	24,611	575	26,474	26,201	273
74	25,256	24,714	542	26,270	25,688	582
75	25,513	24,647	866	25,872	24,798	1,074
76	25,784	24,452	1,331	25,616	24,556	1,060
77	25,949	24,499	1,450	25,541	24,511	1,030
78	26,071	24,625	1,446	25,693	24,700	993
79	26,119	24,775	1,344	26,383	25,507	876
80	26,024	24,364	1,660	26,634	25,745	889
81	25,729	23,048	2,680	26,820	25,548	1,272

資料出所 日 本 総理府統計局「労働力調査」
 アメリカ 労働省 “Employment and Earnings”
 イギリス、西ドイツ OECD “Labour Force Statistics”

(注) 西ドイツの労働力人口の1979年以降は改訂されているので接続には注意を要する。

第2-44表 産業別就業者数の推移

第2-44表 産業別就業者数の推移

(単位 1,000人)

産業・年	日 本			ア メ リ カ		
	計	男	女	計	男	女
計						
1970年	50,940	30,910	20,030	78,678	48,990	29,688
75	52,230	32,700	19,530	85,846	51,857	33,989
79	54,790	33,630	21,170	98,824	57,607	41,217
80	55,360	33,940	21,420	99,303	57,186	42,117
81	55,810	34,190	21,620	100,397	57,397	43,000
82	56,380	34,380	22,000	99,526	—	—
第1次産業						
1970年	8,860	4,360	4,510	3,567	2,957	610
75	6,610	3,300	3,310	3,507	2,907	600
79	6,130	3,110	3,020	3,508	2,817	691
80	5,770	2,940	2,830	3,529	2,842	687
81	5,570	2,880	2,690	3,519	2,824	695
82	5,480	2,820	2,670	—	—	—
第2次産業						
1970年	18,190	12,420	5,770	27,029	20,876	6,153
75	18,730	13,340	5,390	26,288	20,168	6,120
79	19,140	13,250	5,890	30,921	23,204	7,717
80	19,560	13,480	6,090	30,313	22,544	7,769
81	19,700	13,500	6,190	30,191	22,371	7,820
82	19,650	13,450	6,200	—	—	—
製 造 業						
1970年	13,770	8,590	5,180	20,746	15,005	5,741
75	13,460	8,710	4,750	19,457	13,884	5,573
79	13,330	8,240	5,080	22,458	15,515	6,943
80	13,670	8,400	5,270	21,942	15,036	6,906
81	13,850	8,470	5,380	21,593	14,807	6,786
82	13,800	8,450	5,350	20,286	13,723	6,562
第3次産業						
1970年	23,870	14,130	9,750	48,083	25,156	22,927
75	26,900	16,060	10,830	56,049	28,781	27,268
79	29,520	17,270	12,260	64,395	31,586	32,809
80	30,030	17,520	12,500	65,461	31,800	33,661
81	30,540	17,810	12,740	66,687	32,202	34,485
82	31,100	18,010	13,090	—	—	—

資料出所 日 本 総理府統計局「労働力調査」

OECD "Labour Force Statistics"

(注) 第1次産業は農業、林業、漁業、狩猟業、第2次産業は鉱業、建設業、製造業、電気・熱・水道供給業、第3次産業はそれ以外の産業。

(つづき)		(単位 1,000人)					
		イギリス			西ドイツ		
産 業・年		計	男	女	計	男	女
		計					
1970年		24,381	15,538	8,843	26,169	16,587	9,582
75		24,647	15,080	9,567	24,798	15,432	9,366
79		24,775	14,865	9,910	25,507	15,849	9,658
80		24,364	14,593	9,771	25,745	15,917	9,828
81		23,048	13,743	9,304	25,548	15,726	9,822
第1次産業							
1970年		782	636	146	2,262	1,073	1,189
75		669	536	133	1,823	854	969
79		654	523	131	1,479	756	723
80		657	523	134	1,436	730	706
81		647	516	131	1,402	714	688
第2次産業							
1970年		10,922	8,211	2,711	12,902	9,578	3,324
75		10,025	7,593	2,432	11,408	8,548	2,860
79		9,690	7,351	2,339	11,313	8,506	2,807
80		9,295	7,094	2,201	11,382	8,527	2,855
81		8,375	6,448	1,927	11,121	8,354	2,767
製 造 業							
1970年		8,465	5,916	2,549	10,309	7,155	3,154
75		7,616	5,367	2,249	8,890	6,243	2,647
79		7,297	5,155	2,142	8,793	6,092	2,701
80		6,929	4,925	2,004	8,858	6,132	2,726
第3次産業							
1970年		12,680	6,692	5,988	11,005	5,936	5,069
75		13,953	6,951	7,002	11,567	6,030	5,537
79		14,432	6,991	7,441	12,715	6,587	6,128
80		14,413	6,976	7,437	12,927	6,660	6,267
81		14,026	6,779	7,247	13,025	6,658	6,367

第2-45表 性・年齢階級別生産年齢人口,労働力人口,労働力率

第2—45表 性・年齢階級別生産年齢人口，労働力人口，労働力率
(単位 1,000人，%)

国・性・ 年齢階級	1970年			1981年		
	生産年齢 人 口	労働力 人 口	労働力率	生産年齢 人 口	労働力 人 口	労働力率
日 本						
計	71,570	49,230	68.8	79,230	54,200	68.4
25歳未満	19,950	11,080	55.5	16,050	7,000	43.6
25～54	43,450	32,900	75.7	52,730	40,640	77.1
55～64	8,170	5,250	64.3	10,450	6,560	62.8
男 子	35,060	29,710	84.7	39,220	33,090	84.4
25歳未満	10,090	5,820	57.7	8,190	3,540	43.2
25～54	21,150	20,580	97.3	26,360	25,580	97.0
55～64	3,820	3,310	86.6	4,670	3,970	85.0
女 子	36,520	19,500	53.4	40,000	21,090	52.7
25歳未満	9,860	5,270	53.4	7,870	3,440	43.7
25～54	22,310	12,300	55.1	26,360	15,060	57.1
55～64	4,350	1,930	44.4	5,770	2,590	44.9
アメリカ						
計	121,187	83,976	69.3	147,423	107,770	73.1
25歳未満	31,903	19,916	62.4	38,176	26,228	68.7
25～54	71,044	51,437	72.4	87,490	69,572	79.5
55～64	18,240	12,623	69.2	21,757	11,970	55.0
男 子	59,320	52,179	88.0	72,307	62,072	85.8
25歳未満	16,051	11,773	73.3	19,235	14,451	75.1
25～54	34,678	33,279	96.0	42,920	40,450	94.2
55～64	8,591	7,127	83.0	10,152	7,171	70.6
女 子	61,867	31,797	51.4	75,116	45,698	60.8
25歳未満	15,852	8,143	51.4	18,941	11,777	62.2
25～54	36,366	18,158	49.9	44,570	29,122	65.3
55～64	9,649	5,496	57.0	11,605	4,799	41.4
西ドイツ						
計	38,497	25,482	66.2	41,218	27,580	66.9
25歳未満	7,489	4,797	64.1	9,921	5,816	58.6
25～54	23,421	16,759	71.6	24,996	18,991	76.0
55～64	7,587	3,926	51.7	6,301	2,773	44.0
男 子	18,316	16,149	88.2	20,425	17,049	83.5
25歳未満	3,710	2,479	66.8	5,128	3,200	62.4
25～54	11,397	11,046	96.9	12,686	12,111	95.5
55～64	3,209	2,624	81.8	2,611	1,738	66.6
女 子	20,181	9,333	46.2	20,793	10,531	50.6
25歳未満	3,779	2,318	61.3	4,793	2,616	54.6
25～54	12,024	5,713	47.5	12,310	6,880	55.9
55～64	4,378	1,302	29.7	3,690	1,035	28.0

資料出所 日 本 総理府統計局「労働力調査」
 アメリカ 労働省“Employment and Earnings”
 西ドイツ 労働社会省“Arbeits-und Sozialstatistik”

第2-46表 性・年齢階級別失業率上昇の要因分解

第2—46表 性・年齢階級別失業率上昇の要因分解

国・性・年齢階級		失業率上昇 寄与分	労働力構成 変化寄与分	計
日 本 (1972—81年)	男 子	0.571	-0.107	0.464
	25歳未満	0.151	-0.193	
	25～54	0.249	0.056	
	55歳以上	0.171	0.030	0.360
	女 子	0.413	-0.053	
	25歳未満	0.140	-0.125	
	25～54	0.237	0.057	
55歳以上	0.036	0.015	0.824	
男 女 計	0.984	-0.160		
ア メ リ カ (1970—81年)	男 子	1.655	-0.130	1.525
	25歳未満	0.538	0.110	
	25～54	1.050	-0.138	
	55歳以上	0.067	-0.102	1.145
	女 子	0.753	0.392	
	25歳未満	0.294	0.126	
	25～54	0.396	0.296	
55歳以上	0.063	-0.030	2.670	
男 女 計	2.408	0.262		
イ ギ リ ス (1974—82年)	男 子	7.262	-0.246	7.016
	25歳未満	2.149	0.564	
	25～54	3.698	-0.492	
	55歳以上	1.415	-0.318	3.481
	女 子	2.873	0.608	
	25歳未満	1.381	0.508	
	25～54	1.271	0.136	
55歳以上	0.221	-0.036	10.497	
男 女 計	10.135	0.362		
西 ド イ ツ (1973—81年)	男 子	1.823	-0.043	1.780
	25歳未満	0.479	0.065	
	25～54	1.034	0.006	
	55歳以上	0.310	-0.114	1.851
	女 子	1.771	0.080	
	25歳未満	0.557	0.047	
	25～54	0.974	0.074	
55歳以上	0.240	-0.041	3.631	
男 女 計	3.594	0.037		

資料出所 日 本 総理府統計局「労働力調査」
 アメリカ 労働省「Employment and Earnings」
 イギリス 雇用省「Employment Gazette」
 EC「Labour Force Sample Survey」
 西ドイツ 連邦統計局「Wirtschaft und Statistik」

(注) 要因分解は下式により行った。
 ただし、 $U_i(t)$ = t年のi階層の失業率、 $W_i(t)$ = t年のi階層の労働力人口構成比。

$$U(t_2) - U(t_1) = \sum U_i(t_2)W_i(t_2) - \sum U_i(t_1)W_i(t_1)$$

$$= \sum W_i(t_1)\{U_i(t_2) - U_i(t_1)\} + \sum U_i(t_2)\{W_i(t_2) - W_i(t_1)\}$$
 (失業率上昇寄与分) (労働力人口構成変化分)

第2-47表 離職失業の推移

第2-47表 離職失業の推移

(1) 産業別, 年齢別離職失業率

(単位 %)

産 業	15 ~ 24歳					25 ~ 34				
	昭和 47年	52	54	55	56	47	52	54	55	56
建設業	2.53	3.57	3.64	1.82	3.70	1.68	2.74	2.58	1.32	1.96
製造業	2.69	2.69	1.30	1.31	2.47	1.61	1.61	2.52	1.95	1.69
卸売・小売業	2.77	3.13	3.17	2.58	5.10	1.48	1.39	1.72	1.73	2.26
運輸・通信業	1.79	—	2.56	2.63	5.56	2.00	2.68	1.98	2.02	2.08
サービス業	1.14	1.33	0.66	2.00	2.63	1.05	1.19	1.12	1.09	1.71

産 業	35 ~ 44					45 ~ 54				
	47	52	54	55	56	47	52	54	55	56
建設業	4.07	1.44	1.36	0.69	1.44	2.90	2.83	1.63	2.31	2.26
製造業	0.59	0.79	0.99	0.74	1.48	1.41	1.82	2.09	1.33	1.27
卸売・小売業	0.43	1.02	0.64	0.62	1.22	1.32	0.52	1.40	0.90	0.87
運輸・通信業	—	2.06	0.99	—	2.02	—	2.44	—	1.10	1.09
サービス業	0.54	0.96	1.34	0.89	0.45	0.71	0.56	1.02	0.50	0.48

産 業	55歳以上				
	47	52	54	55	56
建設業	5.36	1.59	2.90	2.67	5.06
製造業	1.44	4.64	5.00	4.71	2.89
卸売・小売業	0.65	1.72	1.65	1.62	1.05
運輸・通信業	12.5	—	7.41	6.90	6.67
サービス業	0.90	3.52	2.60	1.84	2.33

資料出所 総理府統計局「労働力調査」, 「労働力調査特別調査」

(注) 産業別, 年齢別離職失業率=

$$\frac{\text{各産業, 年齢別離職失業者}}{\text{各産業, 年齢別離職失業者} + \text{各産業, 年齢別就業者}}$$

(2) 離職理由別失業者数

(単位 万人, %)

離職理由	15 ~ 24歳						25 ~ 34					
	昭和52年	53	54	55	56	57	52	53	54	55	56	57
計	16	18	14	13	25	20	24	24	27	22	26	28
非自発的	4	5	3	2	5	3	10	14	8	6	6	10
	(25.0)	(26.3)	(21.4)	(15.4)	(20.0)	(15.0)	(41.7)	(58.3)	(30.8)	(27.3)	(23.1)	(35.7)
自発的	12	14	11	11	20	17	14	10	18	16	20	18
	(75.0)	(73.7)	(78.6)	(84.6)	(80.0)	(85.0)	(58.3)	(41.7)	(69.2)	(72.7)	(76.9)	(64.3)

離職理由	35 ~ 44						45 ~ 54					
	52	53	54	55	56	57	52	53	54	55	56	57
計	13	14	13	11	16	13	13	15	14	10	11	13
非自発的	7	7	4	4	5	6	7	10	8	7	5	8
	(53.8)	(53.8)	(30.8)	(36.4)	(31.3)	(42.9)	(53.8)	(62.5)	(57.1)	(63.6)	(45.5)	(61.5)
自発的	6	6	9	7	11	8	6	6	6	4	6	5
	(46.2)	(46.2)	(69.2)	(63.6)	(68.8)	(57.1)	(46.2)	(37.5)	(42.9)	(36.4)	(54.5)	(38.5)

離職理由	55歳以上					
	52	53	54	55	56	57
計	17	16	20	19	18	18
非自発的	14	14	17	16	13	14
	(82.4)	(77.8)	(85.0)	(84.2)	(72.2)	(82.4)
自発的	3	4	3	3	5	3
	(17.6)	(22.2)	(15.0)	(15.8)	(27.8)	(17.6)

資料出所 総理府統計局「労働力調査特別調査」

(注) () 内は離職失業者計に対する構成比である。

第2-48表 男子55歳以上の雇用・失業指標

第2-48表 男子55歳以上の雇用・失業指標

(1) 産業別離職失業率 (単位 %)

産 業	昭和 47 年	52	54	55
建 設 業	5.88	1.82	1.69	3.03
製 造 業	2.04	5.88	6.67	7.08
卸 売・小 売 業	1.11	3.13	2.04	2.06
運 輸・通 信 業	13.6	—	8.00	7.41
サ ー ビ ス 業	1.45	4.76	3.33	2.08

資料出所 総理府統計局「労働力調査特別調査」

(注) 付属統計表第2-47表(1)産業別、年齢別離職失業率(注)に同じ。

(2) 有効求人倍率 (単位 倍)

年	55 歳 以 上	25 ~ 54
昭和46年	0.16	1.63
47	0.25	2.20
48	0.53	3.16
49	0.22	1.60
50	0.08	0.83
51	0.10	0.92
52	0.10	0.77
53	0.11	0.91
54	0.19	1.20
55	0.20	1.11
56	0.16	1.01
57	0.12	0.88

(3) 有効求職者の年齢別構成比 (単位 %)

年	計	15 ~ 24歳	25 ~ 39	40 ~ 54	55歳以上
昭和46年	100	26.4	31.6	19.3	22.7
47	100	24.4	32.2	18.4	24.9
48	100	23.3	34.6	18.6	23.6
49	100	20.9	34.8	18.5	25.7
50	100	16.0	31.4	19.8	32.9
51	100	14.9	30.3	19.4	35.5
52	100	14.7	31.2	20.3	33.9
53	100	14.0	29.5	21.2	35.3
54	100	14.0	29.7	20.8	35.6
55	100	13.8	30.3	20.5	35.4
56	100	13.8	29.4	20.7	36.0
57	100	13.2	28.6	21.4	36.8

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

第2-49表 就業形態別入・離職率

第2—49表 就業形態別入・離職率

(単位 %)

年	入 職 率		離 職 率	
	一般労働者	パートタイム 労働者	一般労働者	パートタイム 労働者
昭和53年	12.6	31.0	13.3	28.5
54	13.8	32.0	13.5	27.6
55	13.9	37.0	13.3	31.4
56	13.7	34.3	13.3	28.6

資料出所 労働省「雇用動向調査」

(注) 入職(離職)率 = $\frac{1 \text{ 年間の入職(離職)者数}}{\text{各年1月1日現在の常用労働者数}} \times 100$